



2024年3月22日

各位

会社名 日本高純度化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 小島 智敬
(コード番号4973 東証プライム)
問合せ先 取締役経営企画部長 渡邊 基
兼財務経理部長
(TEL. 03-3550-1048)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取り組み方針について決議しましたので、お知らせいたします。なお、詳細につきましては添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み」をご覧ください。

記

1. 現状分析

当社では持続的成長に向けて、2030年度を最終年度とする中期経営計画を2022年7月に策定し、現在は2025年3月期までのフェーズ1の期間中にあります。

足もとの業績は市況の回復遅れや貴金属価格の変動により計画を下回って推移しており、自己資本利益率の水準も、今回推計した資本コスト(6~7%台)を下回る状況が継続しています。

一方、PBRにつきましては概ね1倍を上回っておりますが、十分とは言えない水準であると認識しています。

主要な経営指標等の推移	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高(百万円)	10,380	12,969	16,622	18,714	16,254	11,300
営業利益(百万円)	1,013	1,034	955	1,201	567	350
経常利益(百万円)	1,155	1,165	1,069	1,339	753	550
当期利益(百万円)	844	858	790	974	569	550
1株あたり配当(円)	80	80	80	90	80	100
配当性向(%)	54.7	53.8	58.6	54.0	81.8	104.5
期末自己資本(百万円)	10,097	10,600	13,095	14,147	13,422	14,145
DOE(%)	4.4	4.5	3.9	3.8	3.4	4.2
ROE(%)	8.0	8.3	6.7	7.2	4.1	4.0
期末株価(円)	2,376	2,393	2,800	2,403	2,632	2,988
1株あたり純資産(円)	1,750	1,834	2,259	2,417	2,334	2,457
PBR(倍)	1.36	1.30	1.24	0.99	1.13	1.22

注) 2024年3月期は、2024年3月22日公表値(期末自己資本と1株あたり純資産は2023年12月31日現在、期末株価は2024年3月21日の終値)にもとづくものです。

2. 計画策定と取り組みの実行

中期経営計画において策定した財務方針については適時見直しを行っており、長期的な成長と財務健全性のバランスを取りつつも、プライム市場上場会社として当面の業績に大きく左右されない一定レベルの株主還元について積極的に取り組む趣旨から、2023年10月に5%を下限とする自己資本配当率(DOE)を2024年3月期の期末配当より新たに導入することを決定いたしました。

2024年度以降の業績回復と次の中計期間(フェーズ2~3)を見据えて、資本コストを踏まえた中長期の自己資本利益率の目標を10%と設定するとともに、政策保有株式の保有方針を見直し縮減スピードを速め、成長投資や株主還元へ資金を早期に有効活用していく計画です。

市場からの評価の分析や対応などについて、2023年7月より数度にわたり専門家を交えて開催している検討会議を「CX向上会議」と名付け、企業価値向上策をよりスピード感を持って推進してまいります。また、施策の具体的な内容につきましては、決定次第速やかに開示してまいります。

以 上



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み



 日本高純度化学株式会社

証券コード：4973

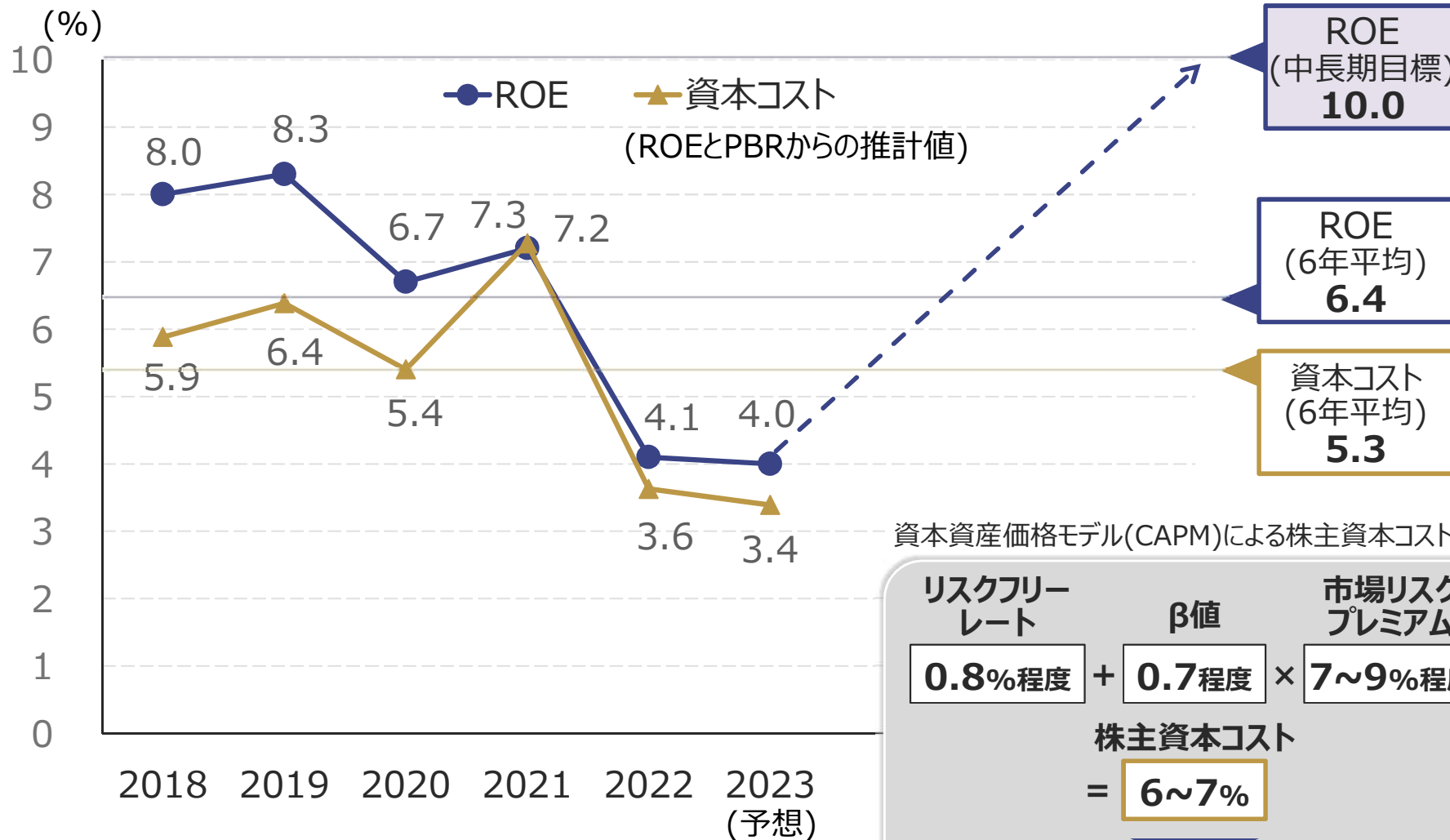
2024年3月22日

主要経営指標推移 (FY18~23)

(金額単位:百万円) ※百万未満切り捨て	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23 (予想)
売上高	10,380	12,969	16,622	18,714	16,254	11,300
営業利益	1,013	1,034	955	1,201	567	350
経常利益	1,155	1,165	1,069	1,339	753	550
当期利益	844	858	790	974	569	550
配当(1株あたり)	80円	80円	80円	90円	80円	100円
配当性向(%)	54.7	53.8	58.6	54.0	81.8	104.5
期末自己資本	10,097	10,600	13,095	14,147	13,422	*14,145
DOE(%)	4.4	4.5	3.9	3.8	3.4	4.2
ROE(%)	8.0	8.3	6.7	7.2	4.1	4.0
期末株価	2,376円	2,393円	2,800円	2,403円	2,632円	**2,988円
純資産(1株あたり)	1,750円	1,834円	2,259円	2,417円	2,334円	*2,457円
PBR(倍)	1.36	1.30	1.24	0.99	1.13	1.22

* 23/12末実績
** 3/21終値

資本コストとROEの推移

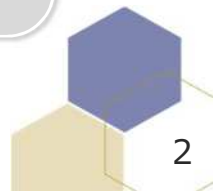


リスクフリー レート	+	β値	×	市場リスク プレミアム
0.8%程度		0.7程度		7~9%程度
株主資本コスト				
= 6~7%				
資本コスト	=	資本コスト	+	負債コスト
6~7%		6~7%		0%

投資家の期待利益水準
≡ 株主資本コスト

投資家A **8~10%**

投資家B **7~8%**



資本コストや株価を意識した経営について

従来方針

2023.12.27更新

CG報告書(原則5-2) Explain

- 既存分野の新規開拓を主軸としての営業利益の継続的な拡大と株主資本利益率[※]の向上を目指すこととし、当社事業から生み出された資本を分母とした株主資本利益率を重要な指標として選定し、資本コストも踏まえた目標を10%[※]と設定
- 成長投資に向けた今後5年程度にわたるキャッシュアロケーション計画を明示し、この一環として、当面の業績に大きく左右されない一定レベルの株主還元について積極的に取り組む趣旨から、5%を下限とする自己資本配当率(DOE)を導入
(2023年10月公表:2023年度期末配当より実施)

※ DOEの導入に合わせて自己資本ベースに見直し(想定8%)

見直し

CG報告書(原則5-2) Comply

- 既存分野の新規開拓を主軸としての営業利益の継続的な拡大と自己資本利益率の向上を目指すこととして、自己資本利益率を重要指標として選定し、資本コスト(6~7%と推計)も踏まえた中長期的な目標を10%と設定
- 成長投資に向けた今後5年程度にわたるキャッシュアロケーション計画を明示し、この一環として、当面の業績に大きく左右されない一定レベルの株主還元について積極的に取り組む趣旨から、5%を下限とする自己資本配当率(DOE)を導入
- 施策の継続検討と実行加速を目的とした、取締役会メンバーと専門家を交えた会議体「CX向上会議」においてPDCAを回す

政策保有株式の保有方針

従来方針

- 事業戦略及び取引先との事業上の関係において、当社の営業/事業/財務活動の関係強化に資する企業について保有
- 保有の適否を取締役会で検証
- 2023～2027年度において総額20～40億円程度の処分を計画

見直し

- 事業戦略及び取引先との事業上の関係において、当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できる企業についてのみ保有(上記以外の縮減を加速)
- 保有の適否を取締役会で検証
- 今後1～2年以内に純資産割合20%未満*までの縮減を図る

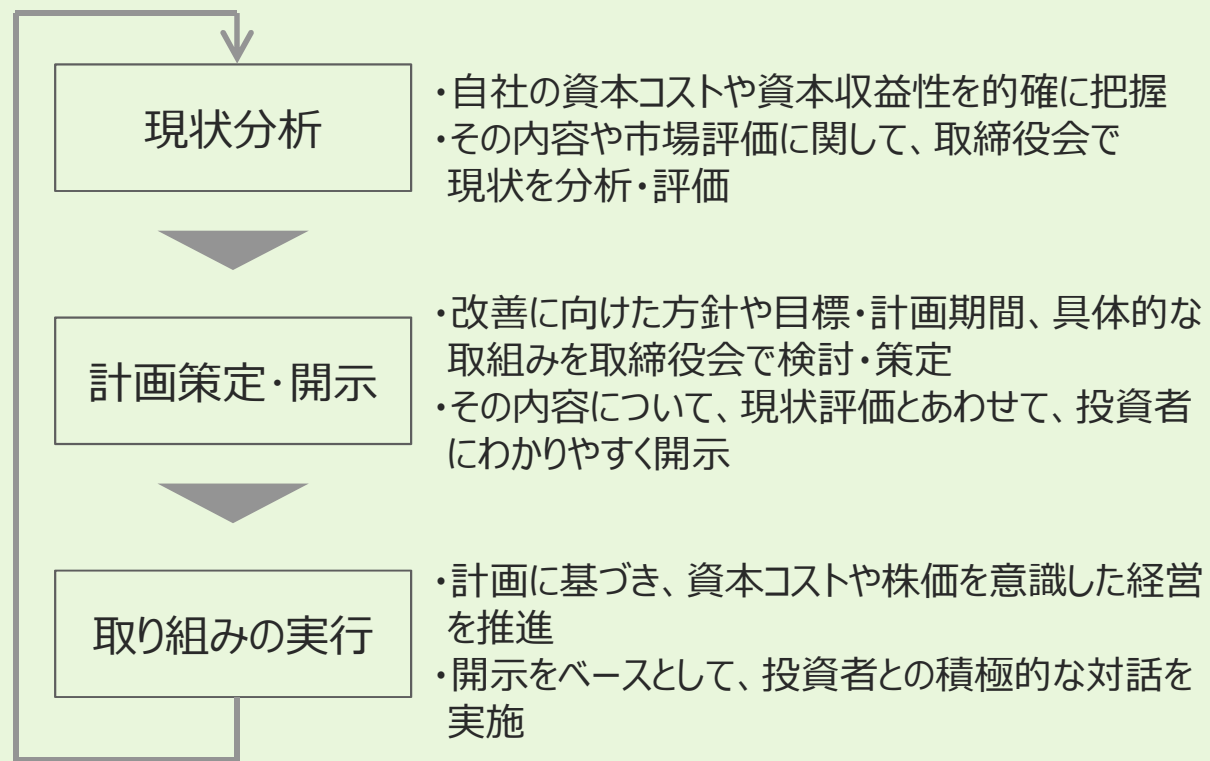
* 多くの国内機関投資家・議決権行使助言会社が定める議決権行使の判断基準

資本コストや株価を意識した経営について

＜ 東証ガイドラインとの比較 ＞

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて 求められる対応

2024.2.1公表資料より



毎年(年1回以上)、進捗状況に関する分析を行い、開示をアップデート

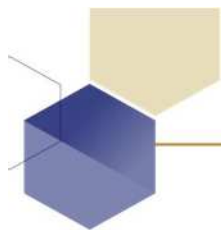
当社の対応

CAPMにより認識した資本コストや取締役会等での議論にもとづき、中長期的な自己資本利益率の目標を10%と設定

キャッシュアロケーション計画を明示のうえ、株主還元について積極的に取り組む趣旨から、下限5%のDOEを導入(2023年10月公表)

投資や保有株式流動化を前提とした資本構成最適化計画を策定

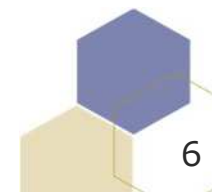
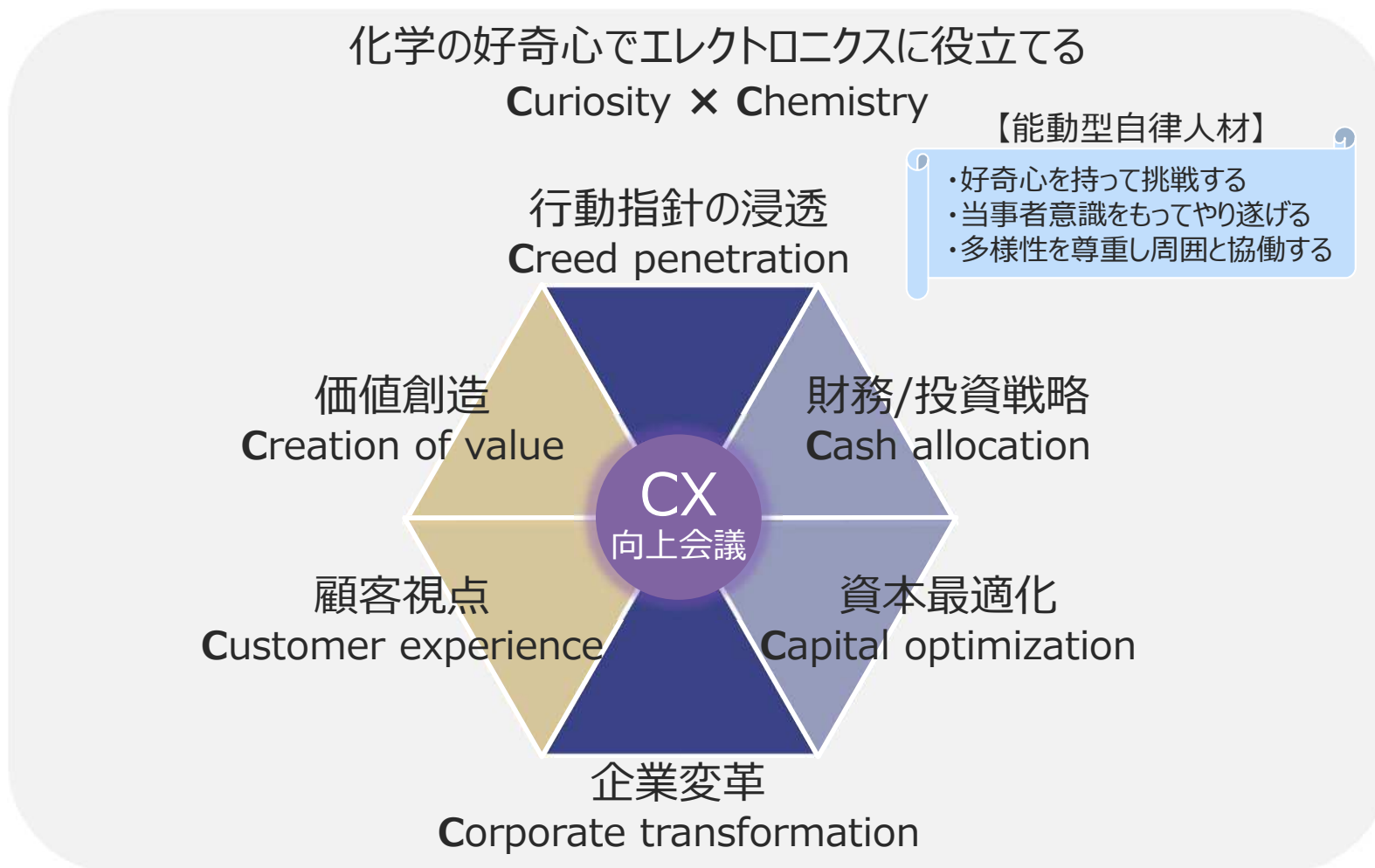
「**CX向上会議**」において各取組みのPDCAを加速



CX向上会議の設置 (2024年2月:会議名称付加)

– 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて –

2023年7月以来、複数回開催している専門家を交えた検討会について
会議名称を付して議論を継続・発展させ、施策の実行加速と成果につなげる



CX向上会議の検討テーマ

化学の好奇心でエレクトロニクスに役立てる

カテゴリ	検討内容・施策
行動指針の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・能動型自律人材の育成・強化 ・従業員とのコミュニケーション深化
企業変革	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス強化策の推進継続 ・IR/SR活動の充実
価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジネスモデルや成長戦略の策定 ・新技術/新製品の開発・上梓
顧客視点	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション/提案型ビジネスの拡大 ・CRMシステム(構築中)の発展
財務/投資戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・保有株式の流動化加速 ・手元資金を活用した成長投資の検討・実行
資本最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・資本コストや株価を意識した最適資本構成の検討 ・DOEほか積極的/機動的な株主還元策の実施

